

2011年度 決算説明資料

2012年4月27日



東北電力株式会社

2011年度決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発電電力量
5. 主要諸元・収支影響額
6. 収支比較表(個別)
7. (参考)数理計算上差異・
燃料消費量(個別)
8. 貸借対照表(個別)
9. 損益計算書・貸借対照表(連結)
10. 特別損失の内訳(連結)
11. キャッシュ・フロー計算書(連結)
12. セグメント情報(連結)

参考資料

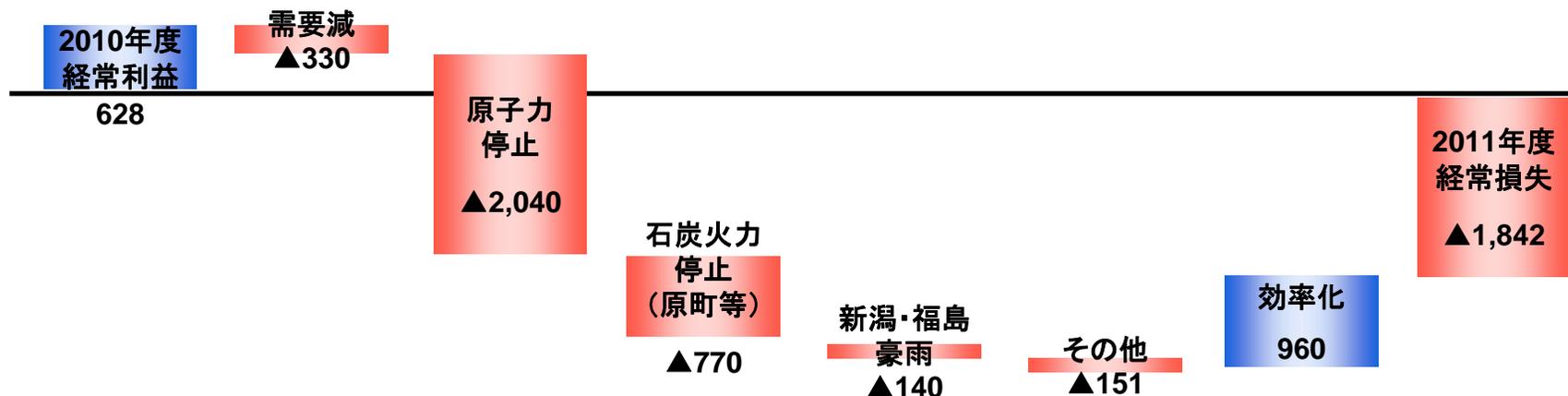
1. 主な発電所の運転状況
2. 原町火力発電所の復旧工事状況
3. 相馬共同火力発電 新地発電所および
緊急設置電源の状況
4. 原子力発電所の安全対策徹底への
取り組み状況
5. 今夏の需給見通しについて
6. 復興プロジェクトやスマートグリッドへの
取り組み
7. 経営効率化に向けた取り組み

2011年度決算関連

(単位:億円)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	前年比		2011年度 連単差	
				(A) - (B)	(A) / (B)	差額	比
連結	売上高	16,849	17,087	▲ 237	98.6 %	2,126	1.14倍
	営業損益	▲ 1,420	1,146	▲ 2,566	—	180	—
	経常損益	▲ 1,764	802	▲ 2,567	—	78	—
	当期純損益	▲ 2,319	▲ 337	▲ 1,981	—	▲ 216	—
個別	売上高	14,722	15,515	▲ 792	94.9 %		
	営業損益	▲ 1,601	969	▲ 2,570	—		
	経常損益	▲ 1,842	628	▲ 2,471	—		
	当期純損益	▲ 2,102	▲ 331	▲ 1,771	—		

■ 個別経常損益の増減要因 (増減額 ▲2,471億円)



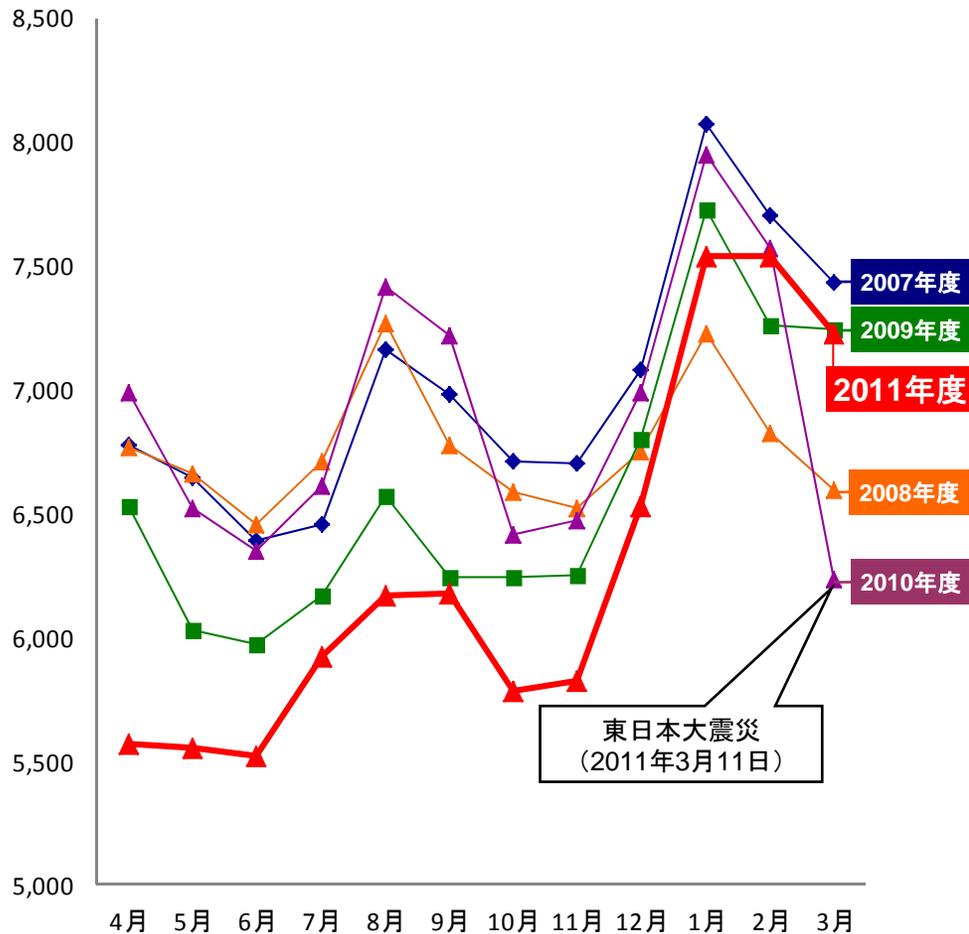
販売電力量 753億400万kWh, 前年比 74億200万kWh減(▲8.9%)

(単位:百万kWh)

(百万kWh)

販売電力量の推移

区分	2011年度 (A)	2010年度 (B)	前年比		
			(A)-(B)	(A)÷(B)	
特定規模需要以外	電灯	24,791	26,324	▲ 1,533	94.2 %
	電力	3,996	4,284	▲ 288	93.3 %
	小計	28,787	30,608	▲ 1,821	94.1 %
特定規模需要	46,517	52,098	▲ 5,581	89.3 %	
合計	75,304	82,706	▲ 7,402	91.1 %	



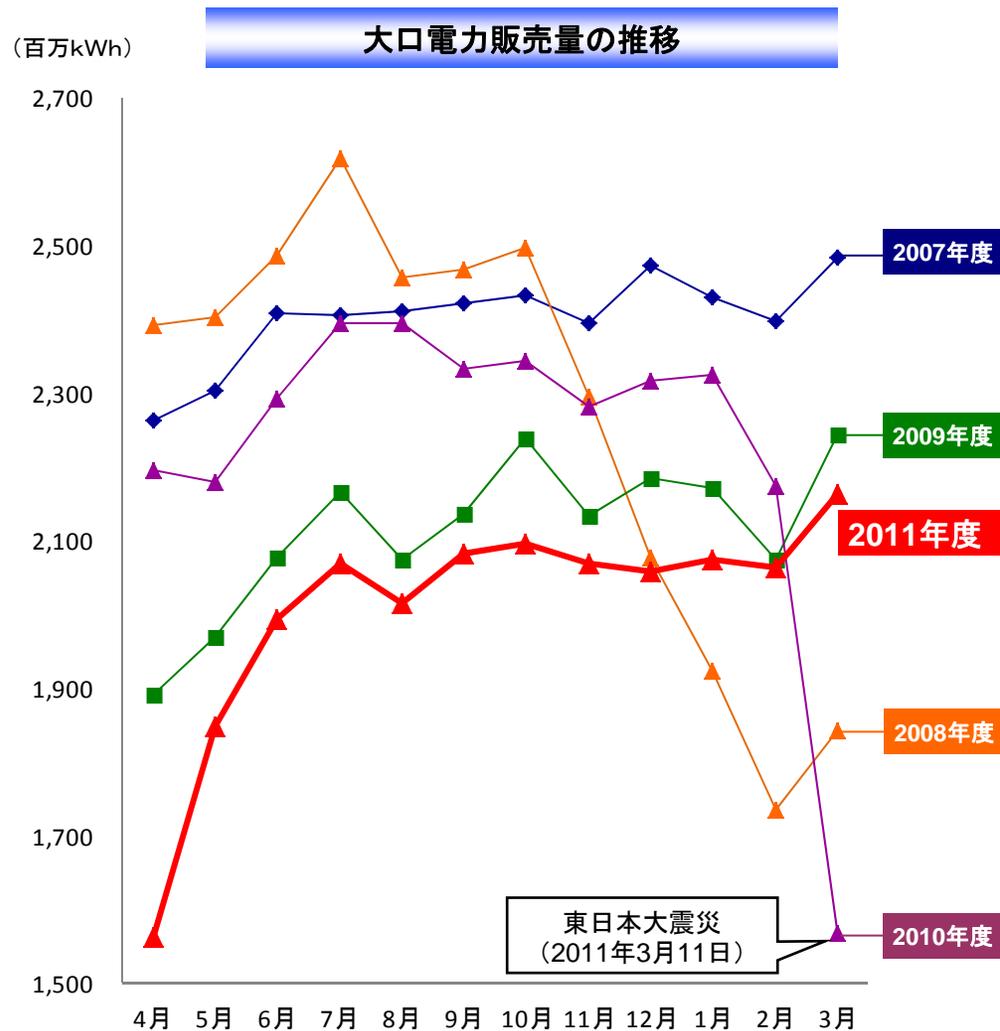
【再掲】

大口電力	24,079	26,787	▲ 2,708	89.9 %
------	--------	--------	---------	--------

大口電力 240億7,900万kWh, 前年比 27億800万kWh減(▲10.1%)

(単位:百万kWh)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	前年比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
食料品	1,427	1,593	▲ 166	89.6 %
紙・パルプ	754	1,027	▲ 273	73.4 %
化学	2,000	2,201	▲ 201	90.8 %
窯業・土石	676	721	▲ 45	93.7 %
鉄鋼	2,326	2,892	▲ 566	80.4 %
非鉄	3,503	3,847	▲ 344	91.1 %
機械	7,455	8,053	▲ 598	92.6 %
その他	5,938	6,453	▲ 515	92.0 %
合計	24,079	26,787	▲ 2,708	89.9 %



(単位:百万kWh)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	前年比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
発電電力量	自社発電	58,546	72,657	▲ 14,111	80.6 %
	水力	6,427	8,233	▲ 1,806	78.1 %
	火力	51,081	42,883	8,198	119.1 %
	原子力	—	20,690	▲ 20,690	—
	新工ネ等	1,038	851	187	122.0 %
	他社受電	20,334	22,541	▲ 2,207	90.2 %
	融通(送電)	▲ 6,965	▲ 20,864	13,899	33.4 %
	融通(受電)	10,989	16,055	▲ 5,066	68.4 %
	揚水用	▲ 327	▲ 99	▲ 228	331.3 %
	発 受 電 計	82,577	90,290	▲ 7,713	91.5 %

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	114.2	84.2	30.0
	為替レート (円/\$)	79	86	▲ 7
	出水率 (%)	96.6	102.2	▲ 5.6
	原子力設備利用率 (%)	0.0	72.1	▲ 72.1

(単位:億円)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	33	20	13
	為替レート (1円/\$)	59	28	31
	出水率 (1%)	10	7	3
	原子力設備利用率 (1%)	27	17	10

収支比較表(個別)

6

(単位:億円)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	前年比		増減内容
				(A)-(B)	(A) / (B)	
経常 収益	電灯料	5,346	5,470	▲ 123	97.7 %	販売電力量差 ▲ 1,190 単価差 796
	電力料	7,580	7,851	▲ 271	96.5 %	
	電灯電力料収入	12,927	13,322	▲ 394	97.0 %	
	地帯間販売電力料	1,365	1,846	▲ 480	74.0 %	火力広域 ▲ 239, 原子力広域 ▲ 145
	その他	613	411	202	149.2 %	受取配当金 128
	(売上高)	(14,722)	(15,515)	(▲ 792)	(94.9 %)	
	合計	14,906	15,580	▲ 673	95.7 %	
経常 費用	人件費	1,611	1,618	▲ 6	99.6 %	
	燃料費	5,124	2,930	2,193	174.9 %	CIF差 1,309, 火力電力量差影響等 1,178 為替差 ▲294
	修繕費	1,343	1,806	▲ 463	74.4 %	配電 ▲197, 火力 ▲159, 送電 ▲41
	減価償却費	2,141	2,195	▲ 54	97.5 %	火力 ▲106, 原子力 ▲41, 送電 78
	地帯間購入電力料	1,453	1,394	59	104.3 %	全国融通等 413, 原子力広域 ▲299
	他社購入電力料	2,236	1,891	344	118.2 %	自家発 309, 酒田共同火力 77
	支払利息	380	387	▲ 7	98.1 %	
	公租公課	764	843	▲ 78	90.7 %	電源開発促進税 ▲27, 固定資産税 ▲25
	原子力バックエンド費用	68	241	▲ 173	28.2 %	使用済燃料再処理等発電費 ▲70, 原子力発電施設解体費 ▲52
	その他	1,625	1,641	▲ 16	99.0 %	
	合計	16,749	14,951	1,798	112.0 %	
(営業損益)		(▲ 1,601)	(969)	(▲ 2,570)	(-)	
経常損益		▲ 1,842	628	▲ 2,471	-	
特別損失		1,021	1,106	▲ 84	92.4 %	東日本大震災 ▲190, 新潟・福島豪雨 185
当期純損益		▲ 2,102	▲ 331	▲ 1,771	-	

■ 退職給与金に係る数理計算上差異の年度展開

(単位: 億円)

発生年度	発生額	償却額(年度)				
		2010	2011	2012	2013	2014
2007	296	98				
2008	345	115	115			
2009	▲ 310	▲ 103	▲ 103	▲ 103		
2010	145		48	48	48	
2011	32			10	10	10
合計		110	60	▲ 44	59	10

※ 発生年度の翌年度から3年均等償却

■ 燃料消費量の増減内訳

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)
石炭	(千t)	3,314	7,305	▲ 3,991
重原油	(千kl)	1,860	567	1,293
LNG	(千t)	4,894	2,790	2,104

(単位:億円)

損益計算書

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	16,849	17,087	▲ 237	電気事業 ▲ 832, その他事業 594
営業費用	18,269	15,940	2,328	電気事業 1,742, その他事業 586
営業損益	▲ 1,420	1,146	▲ 2,566	
経常損益	▲ 1,764	802	▲ 2,567	
特別損失	1,053	1,231	▲ 177	東日本大震災 ▲ 267, 新潟・福島豪雨 185
当期純損益	▲ 2,319	▲ 337	▲ 1,981	

(単位:億円)

貸借対照表

	2011年度末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,968	40,288	1,679	
固定資産	36,080	35,918	162	送電設備 1,138 建設仮勘定及び除却仮勘定 ▲ 915
流動資産	5,887	4,370	1,517	短期投資 711
負債	35,669	31,523	4,146	
純資産	6,298	8,764	▲ 2,466	
有利子負債残高	24,469	20,518	3,951	借入金 4,860, 社債 ▲ 589, CP ▲ 320

特別損失の内訳(連結)

(単位: 億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増 減 (A)－(B)
東日本大震災	825	1,093	▲ 267
発電設備関係	753	701	51
流通設備関係等	51	293	▲ 241
連結子会社計上額	20	98	▲ 77
新潟・福島豪雨	185	－	185
発電設備関係	165	－	165
流通設備関係等	19	－	19
減損損失	42	25	17
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	－	65	▲ 65
有価証券評価損	－	47	▲ 47
合 計	1,053	1,231	▲ 177

(単位:億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 内 容
営業活動CF	▲ 613	3,325	▲ 3,939	税金等調整前当期純損益 ▲ 2,398 災害復旧費用引当金の増減額 ▲ 1,132
投資活動CF	▲ 2,784	▲ 2,465	▲ 319	
財務活動CF	3,822	▲ 295	4,118	借入金 4,860 (借入増 7,963 , 返済増 ▲ 3,103) 社債 ▲ 507 (発行減 ▲ 498 , 償還増 ▲ 9) CP ▲ 430 (発行減 ▲ 1,650 , 償還減 1,220)
期中増減	423	564	▲ 140	
FCF ※	▲ 3,056	1,214	▲ 4,271	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー) = (営業活動CF) + (投資活動CF) - (利息及び配当金の受取額) - (利息の支払額)

(単位:億円)

【主な内訳】※2

(単位:億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 ※1	16,849	17,087	▲ 237
電気	14,576	15,407	▲ 831
	14,550	15,382	▲ 832
建設	2,864	2,293	571
	1,355	842	512
ガス	492	364	127
	406	272	134
情報通信	435	433	1
	174	164	9
その他	1,175	1,349	▲ 173
	362	424	▲ 62

	2011年度	2010年度	増減
営業損益	▲ 1,420	1,146	▲ 2,566
電気	▲ 1,594	980	▲ 2,574
建設	95	42	53
ガス	23	26	▲ 2
情報通信	45	51	▲ 6
その他	17	60	▲ 42

	2011年度		対前年比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
【電気事業】				
東星興業(株)	26	1	▲ 2	▲ 1
酒田共同火力発電(株)	387	0	77	▲ 0
【建設業】				
(株)ユアテック	1,892	51	359	33
東北発電工業(株)	739	30	139	11
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	171	15	▲ 0	▲ 4
【情報通信事業】				
東北インテリジエント通信(株)	227	39	2	▲ 3
東北インフォメーション・システムズ(株)	213	4	▲ 0	▲ 4
【その他】				
北日本電線(株)	268	▲ 2	▲ 13	▲ 3

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

※2 連結消去前の金額

參考資料

主な発電所の運転状況

② 能代火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	1号機	60万kW	石炭
	2号機	60万kW	

③ 秋田火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	2号機	35万kW	重・原油
	3号機	35万kW	
	4号機	60万kW	
2012.7運開予定	5号機	33.3万kW	軽油

A 酒田共同火力発電所 1・2号機		
運転状況	当社受電	燃料
運転中	70万kW	石炭

④ 東新潟火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	1号機	60万kW	ガス
	2号機	60万kW	
	3号系列	121万kW	
	4号系列	170万kW	
	港1号機	35万kW	
	港2号機	35万kW	
運転中	港3号系列	5.38万kW	軽油
2012.7運開予定	5号機	33.9万kW	ガス

⑤ 新潟火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	4号機	25万kW	ガス
	5号系列	10.9万kW	
運転中	6号機	3.4万kW	ガス

① 八戸火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	3号機	25万kW	重・原油
2012.7運開予定	5号機	27.4万kW	軽油
運転中	メガソーラー	1,500kW	

※5号機は2014年度にコンバインド化（出力：39.4万kW）



a 東通原子力発電所		
運転状況	号機	出力
定期検査中	1号機	110万kW

b 女川原子力発電所		
運転状況	号機	出力
定期検査中	1号機	52.4万kW
	2号機	82.5万kW
	3号機	82.5万kW

⑥ 仙台火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	4号機	44.6万kW	ガス

⑦ 新仙台火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	1号機	35万kW	重油

B 相馬共同火力発電 新地発電所 1・2号機		
運転状況	当社受電	燃料
運転中	100万kW	石炭

C 常磐共同火力 勿来発電所 6・7・8・9号機		
運転状況	当社受電	燃料
運転中	81.25万kW	石炭

※長期計画停止中の6号機(当社受電8.75万kW;重油)から2012年4月21日より受電再開

⑧ 原町火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
2013年の夏前までに運転再開 (可能な限りの早期の運転再開を検討中)	1号機	100万kW	石炭
	2号機	100万kW	

- 現在、原町火力発電所は、構内の瓦礫や大型機器等の撤去は全て完了しており、発電機・蒸気タービンの点検や電気盤の据付作業等の点検・補修作業などの復旧作業に約3,000名の作業員が従事
- 最盛期が見込まれる今年夏頃には、約3,500名の作業員体制で復旧工事
- 2013年夏前までの運転再開を目指しつつ、可能な限り早期の運転再開について検討

【工事工程】

内容	2011年度	2012年度	2013年度
瓦礫・機器等の撤去	[完了]		
機器製作	[進行中]	[進行中]	
点検・補修	[進行中]	[進行中]	
据付調整・試運転		[進行中]	[進行中]



1号機 発電機点検状況



2号機 蒸気タービン点検状況



1号機 電気集塵器復旧状況

相馬共同火力発電 新地発電所

2012年3月20日に、1・2号機ともに定格出力(100万kW×2)を達成



ボイラータービン建屋全景



開閉所



相馬港

緊急設置電源



八戸火力発電所 5号機 (2012年3月)



秋田火力発電所 5号機 (2012年3月)



東新潟火力発電所 5号機 (2012年3月)



原子力の安全性向上の視点

東日本大震災の経験ならびに東京電力福島第一原子力発電所の事故から得られた知見も踏まえ、同様の事故を起こさないよう、安全機能の維持・強化を図っています。

- 津波による安全機能への被害を防止・緩和するための「浸水防止」
- 安全に冷却を行うための「電源・監視機能・冷却機能の強化」
- 万一、炉心損傷等が発生した場合でも、可能な限り放射性物質を格納容器や原子炉建屋等に閉じ込め、発電所外への影響を抑制する「閉込機能の強化」

■ 安全機能の厚みを加えながら、さらなる安全性向上への取り組み

震源に最も近い女川原子力発電所は安全機能が働き冷温停止

- 緊急安全対策(短期・中長期対策)
炉心や燃料の損傷を防ぎ、安定的な冷却を行うための対策
- シビアアクシデントへの対応措置
万が一、炉心損傷等の事故が起こったときでも迅速に対応するための対策
- 緊急安全対策等を確実に実行するための訓練
実践的な訓練を実施し、対応力を継続的に強化

福島第一原子力発電所と同様な事故を起こさない安全レベル

- さらなる安全性の向上への対策
各発電所の特性や最新知見などを踏まえ、ハード・ソフトの両面から、最適な対策を組み合わせながら、ある要因で一つの機能が全て失われることがないように多様化することで厚みを加えていく
- 新たな「閉込機能の強化」施策
 - ・「フィルター付格納容器ベント設備の設置」
 - ・「格納容器上部等の密閉性確保対策」

各発電所の特性と最新知見を反映したさらなる安全レベル

▲ 東日本大震災時

▲ 現状

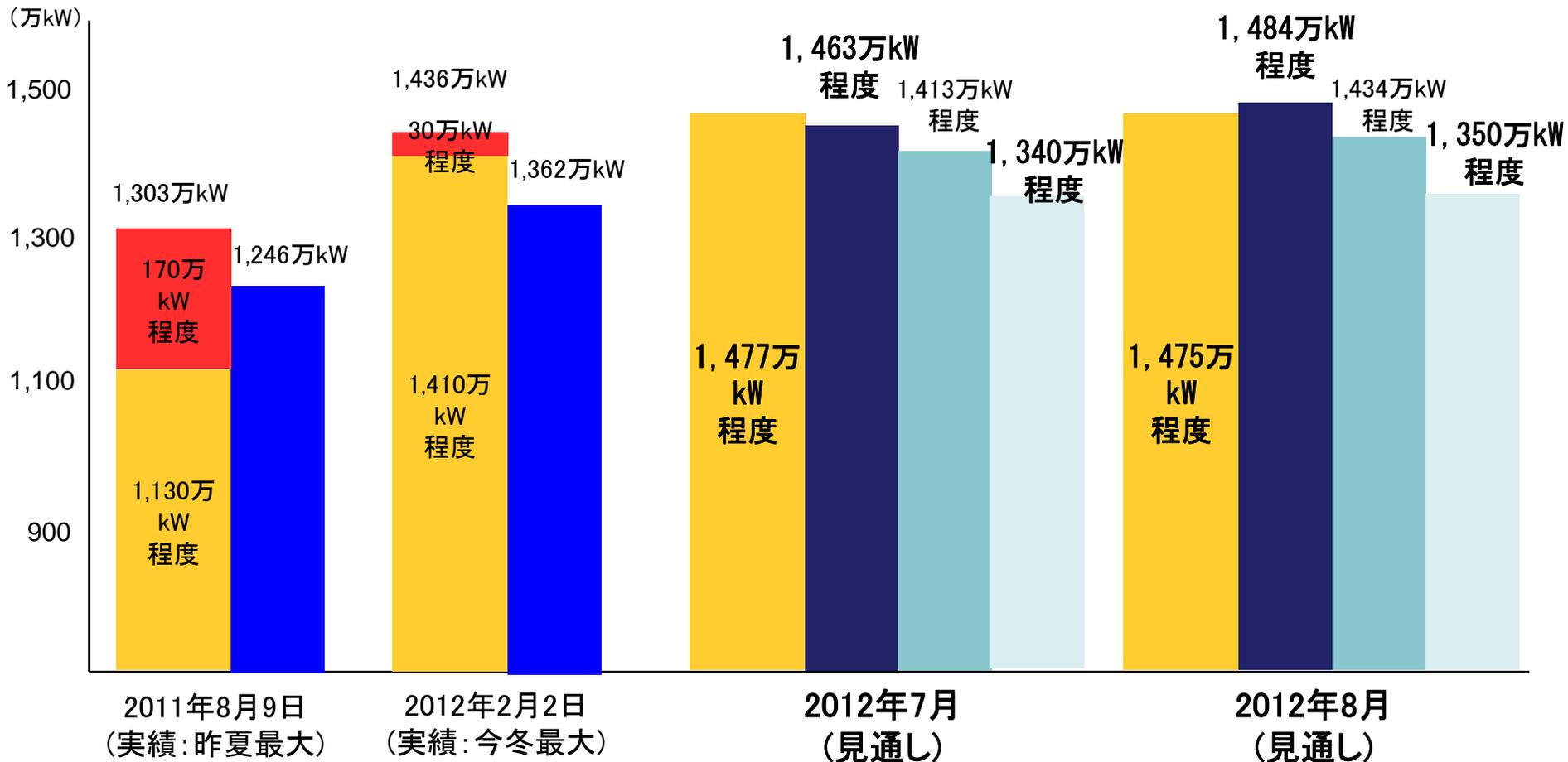
- 東通原子力発電所 … ストレステスト1次評価結果について現在、国により審査中
- 女川原子力発電所 … 4月26日に防潮堤の本体工事完了。さらなる耐震裕度向上工事を自主的に実施中

※東通原子力発電所では、大規模地震発生の際、指揮所機能を強化するため2016年度頃を目途に免震重要棟を設置する計画

今夏の需給見通しについて

- 原子力の再起動がないとした場合の、今夏(7・8月)の供給力見通し
- 2010年並みの猛暑時(節電なし・あり)、平温時(節電あり)の3つのケースで最大電力需要を想定

■ : 供給力
 ■ : 融通
 ■ : 最大需要電力
 ■ : 猛暑時(節電なし) 最大需要電力
 ■ : 猛暑時(節電あり) 最大需要電力
 ■ : 平温時(節電あり) 最大需要電力



- 震災後、地域において、再生可能エネルギー導入への期待の高まりとともに、防災対策、エネルギー自給などへのニーズが顕在化しています
- 当社は、こうした地域のニーズに対して、経済産業省の「スマートコミュニティ導入促進事業」などを通じて、地域とともに考え、復興を支援していきます
- また、今後は、再生可能エネルギーの導入拡大やスマートグリッドなど次世代エネルギーシステムの活用に努め、電力供給における新たな事業基盤の確立に挑戦してまいります

■ 共同事業者として参加する「スマートコミュニティ・マスタープラン策定事業」

実施地域	事業名称	共同事業者(当社除く)
岩手県釜石市	釜石市スマートコミュニティ・マスタープラン策定事業	岩手県釜石市 新日鉄エンジニアリング(株)
宮城県石巻市	石巻スマートコミュニティ・マスタープラン策定事業	宮城県石巻市 (株)東芝
福島県会津若松市	会津若松地域スマートコミュニティ導入促進事業	福島県会津若松市 富士通(株)

- 大変厳しい収支状況のため、被災設備復旧と供給力確保に全力で取り組む一方で、社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもと、全ての業務に係わる緊急的かつ大幅なコスト削減を実施中
- 2011年度は、震災等による災害復旧分を除き、当初計画から、設備工事費で900億円程度、修繕費と一般経費を合わせて960億円程度の効率化を実施
- 2012年度においても、原子力停止に伴う火力燃料費の増加や、供給力確保のための緊急的な設備投資、被災設備の復旧費用等の増加が見込まれるが、聖域を設けずに全ての経費・投資支出を厳選し、あらゆる分野における徹底した経営効率化を推進

■ 2011年度の効率化額と主な内容（当初計画比、災害復旧分を除く）

（単位：億円）

項目		削減額	主な内容
投資	設備工事費	900	■ 安定供給・安全確保を前提とした計画工事の取止めや実施時期の見直し
	修繕費	650	■ 工法や内容再精査による工事費の抑制
費用	一般経費等	310	■ 広告費、社外委託業務、研究費、教育費用などの見直しによる削減
			■ 日常的な消耗品の購入や旅費など諸経費全般に亘る支出抑制 ■ 賞与など人件費の削減 等

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力(株)経理部 IRグループ